

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 アルパイン株式会社  
 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 征三  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・管理担当 (氏名) 田中 統治  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

上場取引所 東

TEL 03-3494-1101 (代表)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	63,289	—	343	—	1,882	—	390	—
20年3月期第1四半期	68,906	5.2	3,315	19.0	3,963	32.0	2,338	29.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.60	—
20年3月期第1四半期	33.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	171,705	116,854	67.3	1,656.87
20年3月期	167,785	116,264	68.5	1,646.38

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 115,590百万円 20年3月期 114,857百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	124,000	—	1,000	—	1,500	—	800	—	11.47
通期	260,000	3.1	5,000	△28.7	6,000	△6.3	3,500	△1.5	50.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 69,784,501株 20年3月期 69,784,501株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 20,585株 20年3月期 20,464株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 69,763,970株 20年3月期第1四半期 69,764,259株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、原油および原材料価格上昇によるインフレの台頭や米国経済の減速懸念など、景気の先行きに対する警戒感が強まりました。

自動車業界においては、主力マーケットの北米市場で、ガソリン価格高騰の影響から新車販売が減少するとともに、燃費効率の高い小型車への需要シフトが加速しました。また、高成長を謳歌してきた中国やインドなど新興国でも、急激なインフレ懸念から、拡大していた新車販売台数に鈍化傾向が見られました。

当社グループの事業領域であるカーエレクトロニクス業界においては、欧米市販市場で低価格の「PND(パーソナル・ナビゲーション・デバイス)」の市場規模が拡大、国内市場においても各社よりPNDが順次発売され、カーナビ市場に定着し始めました。

このような状況下、当社は新製品の投入や自動車メーカー向けビジネスの拡大を図りましたが、新車販売の減少に加え、主要通貨であるUS\$が円高となったことから、当第1四半期(平成20年4月～6月)の業績は、連結売上高632億円(前年同期比8.2%減)、営業利益3億円(前年同期比89.7%減)、経常利益18億円(前年同期比52.5%減)、四半期純利益3億円(前年同期比83.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

#### (1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

##### ① 音響機器事業

当事業部門においては、日・米・欧の市販市場に投入した「iPodダイレクトリンク・ヘッドユニット」の売上が、前期に引続き堅調に推移しました。また、国内におきましてはミニバン向け「高音質スピーカー」の提案営業が奏功し、売上が伸長しました。しかしながら、「CDプレーヤー」など主力商品が価格競争激化の影響を受け、市販売上高は減少しました。

また、自動車メーカー向け純正品は、小型車販売が好調であったことから、「CDオーディオ・システム」の受注は堅調に推移しました。しかし、欧米自動車メーカー向けが、車種のモデルチェンジの影響により、純正品売上高は減少しました。

加えて、市販、自動車メーカー向け純正品ともに、ビジュアル商品やナビゲーションとの複合化が進展し、製品構造が変化しています。当複合商品は情報・通信機器事業セグメントの売上に計上される為、当事業部門の売上高は減少傾向にあります。

以上の結果、当事業部門の売上高は282億円(前年同期比13.3%減)となりました。

##### ② 情報・通信機器事業

当部門においては、国内市販市場で、地上デジタル放送やDVDを楽しむ大画面・高画質モニター『リアビジョン TMX-R500/R1100』がユーザーニーズを的確に捉え需要を喚起、売上が伸長しました。尚、当商品は、その企画・開発力が高く評価され本年度の「用品大賞(日刊自動車新聞主催)」を受賞しました。また、ディーラーオプション向けに、次世代カーナビゲーション『モビル・メディア・ステーションX075』の納入をスタート、シェア獲得に努めました。

しかしながら、欧米市販市場において低価格PNDの普及拡大による価格競争激化の影響を受け、ナビゲーションの販売が厳しい状況で推移した為、市販売上高は減少しました。

自動車メーカー向け純正品の売上は、欧州高級車メーカーに対するカーナビゲーションを中核とした大型システム商品の受注が増加した事により、好調に推移しました。一方、主力マーケットの北米において、燃費効率の高い小型車への需要シフトが加速した為、高級車や大型車の販売が減少、同車種への搭載率が高い「ナビゲーション」や「ビジュアル商品」の売上が減少しました。この為、自動車メーカー向け純正品売上高は前年同期実績と同水準にとどまりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は350億円(前年同期比3.5%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は前連結会計年度末と比べ39億円増加し1,717億円、純資産合計は5億円増加し1,168億円となりました。この結果、自己資本比率は67.3%となりました。主な増減として、現金及び預金の減少20億円、受取手形及び売掛金の増加56億円、製品の増加12億円、その他の減少21億円等により、流動資産は29億円増加となりました。固定資産は有形固定資産の減少7億円、投資有価証券の増加19億円等により10億円増加となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加23億円、未払費用の増加14億円等により27億円増加となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は273億円と前連結会計年度末と比べ27億円（前期比9.2%減）の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は13億円となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億円の計上、減価償却費27億円の計上及び仕入債務7億円増加による資金の増加と売上債権44億円の増加及び棚卸資産8億円の増加による資金の減少です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は40億円となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得24億円と無形固定資産の取得9億円等による資金の減少です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億円となりました。この減少の主な要因は、配当金の支払10億円による資金の減少と短期借入金7億円増加による資金の増加です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは26億円の資金減少となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現段階における連結業績予想については、平成20年5月7日付「平成20年3月期決算短信」で発表しました以下の連結業績見通しに変更はありません。

<連結業績見通し>	売上高	2,600億円	（前年度比	3.1%）
	営業利益	50億円	（前年度比	△28.7%）
	経常利益	60億円	（前年度比	△6.3%）
	当期純利益	35億円	（前年度比	△1.5%）

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

② 当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

③ その他の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、営業利益及び経常利益は550百万円増加、税金等調整前四半期純利益は540百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、営業利益は29百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は0百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,110	30,172
受取手形及び売掛金	37,471	31,825
製品	21,458	20,252
原材料	5,994	5,977
仕掛品	2,000	1,738
貯蔵品	370	497
繰延税金資産	3,381	3,338
その他	8,567	10,740
貸倒引当金	△688	△788
流動資産合計	106,665	103,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,580	23,020
減価償却累計額	△13,038	△12,960
建物及び構築物（純額）	9,542	10,060
機械装置及び運搬具	19,471	19,331
減価償却累計額	△10,681	△10,269
機械装置及び運搬具（純額）	8,790	9,061
工具器具備品及び金型	50,165	50,080
減価償却累計額	△43,539	△42,846
工具器具備品及び金型（純額）	6,626	7,233
土地	5,124	5,136
建設仮勘定	1,971	1,359
有形固定資産合計	32,054	32,851
無形固定資産	7,078	7,004
投資その他の資産		
投資有価証券	21,870	19,908
繰延税金資産	314	350
その他	3,744	3,937
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	25,906	24,173
固定資産合計	65,040	64,029
資産合計	171,705	167,785

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,740	26,360
短期借入金	999	215
未払法人税等	659	810
未払費用	11,490	10,055
繰延税金負債	15	129
賞与引当金	1,128	1,817
役員賞与引当金	11	53
製品保証引当金	4,636	4,822
その他	3,333	4,000
流動負債合計	51,016	48,265
固定負債		
繰延税金負債	1,749	1,283
退職給付引当金	683	669
役員退職慰労引当金	685	704
その他	714	598
固定負債合計	3,834	3,255
負債合計	54,850	51,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	58,218	58,592
自己株式	△30	△30
株主資本合計	109,014	109,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,237	4,753
土地再評価差額金	△1,394	△1,394
為替換算調整勘定	1,732	2,111
評価・換算差額等合計	6,575	5,469
少数株主持分	1,264	1,406
純資産合計	116,854	116,264
負債純資産合計	171,705	167,785

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	63,289
売上原価	53,117
売上総利益	10,171
販売費及び一般管理費	9,828
営業利益	343
営業外収益	
受取利息	65
受取配当金	222
為替差益	805
持分法による投資利益	118
その他	475
営業外収益合計	1,687
営業外費用	
支払利息	28
売上割引	56
その他	61
営業外費用合計	147
経常利益	1,882
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	29
特別利益合計	33
特別損失	
固定資産除売却損	215
投資有価証券評価損	31
たな卸資産評価損	1,090
その他	0
特別損失合計	1,338
税金等調整前四半期純利益	577
法人税、住民税及び事業税	328
法人税等調整額	△184
法人税等合計	143
少数株主利益	42
四半期純利益	390

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	577
減価償却費	2,701
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△830
仕入債務の増減額 (△は減少)	770
その他	2,394
小計	1,154
利息及び配当金の受取額	282
利息の支払額	△27
法人税等の支払額	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,460
有形固定資産の売却による収入	27
無形固定資産の取得による支出	△961
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	12
貸付けによる支出	△29
貸付金の回収による収入	21
その他	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	749
配当金の支払額	△1,029
少数株主への配当金の支払額	△16
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296
現金及び現金同等物に係る換算差額	163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,777
現金及び現金同等物の期首残高	30,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,381

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,230	35,058	63,289	—	63,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	85	271	(271)	—
計	28,417	35,143	63,560	(271)	63,289
営業利益	477	1,399	1,877	(1,533)	343

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品

(1) 音響機器事業……………カーオーディオ、その他付属品

(2) 情報・通信機器事業…カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「音響機器事業」で449百万円、「情報・通信機器事業」で101百万円それぞれ増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「音響機器事業」で25百万円、「情報・通信機器事業」で3百万円それぞれ増加しています。

② 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,213	20,312	29,286	4,057	419	63,289	—	63,289
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	38,944	377	6,784	9,901	0	56,008	(56,008)	—
計	48,157	20,690	36,071	13,959	419	119,297	(56,008)	63,289
営業利益	1,240	438	△551	224	33	1,385	(1,042)	343

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ

(4) その他の地域…オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で550百万円増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ヨーロッパ」で営業損失が8百万円増加、「アジア」で営業利益が38百万円増加しています。

③ 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,109	29,298	4,964	625	54,998
II 連結売上高（百万円）					63,289
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	31.8	46.3	7.8	1.0	86.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、スウェーデン

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ

(4) その他の地域…オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
音響機器事業	21,175
情報・通信機器事業	31,237
合計	52,413

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
音響機器事業	28,716	13,222
情報・通信機器事業	35,231	17,930
合計	63,947	31,153

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
音響機器事業	28,230
情報・通信機器事業	35,058
合計	63,289

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

- (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	68,906
II 売上原価	55,446
売上総利益	13,460
III 販売費及び一般管理費	10,144
営業利益	3,315
IV 営業外収益	883
1 受取利息	88
2 受取配当金	241
3 持分法による投資利益	81
4 為替差益	367
5 その他	104
V 営業外費用	236
1 支払利息	40
2 その他	195
経常利益	3,963
VI 特別利益	1
1 固定資産売却益	1
VII 特別損失	19
1 固定資産売却除却損	19
税金等調整前四半期純利益	3,944
法人税等	1,537
法人税等調整額	7
少数株主利益	61
四半期純利益	2,338

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,944
減価償却費	2,469
売上債権の減少額	855
たな卸資産の増加額	△3,035
仕入債務の減少額	△1,663
その他	968
小計	3,539
法人税等の支払額	△1,347
その他	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3,412
その他	△470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純減少額	△30
配当金の支払額	△1,030
その他	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	879
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,737
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,507
VII 現金及び現金同等物の期末残高	35,769

(3) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	32,704	36,458	69,162	(256)	68,906
営業費用	30,319	33,659	63,978	1,611	65,590
営業利益	2,384	2,799	5,183	(1,868)	3,315

② 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	53,161	26,090	36,874	14,063	333	130,524	(61,618)	68,906
営業費用	49,801	25,162	36,490	13,291	324	125,069	(59,479)	65,590
営業利益	3,360	928	384	772	9	5,454	(2,139)	3,315

③ 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	25,371	27,051	7,224	59,648
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	68,906
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	36.8	39.3	10.5	86.6